

2月16日市議会全員協議会が開かれ、H28年度の市予算の概要が示めされました。予算規模は365億5千万円で、前年比9.8億円増(2.8%増)。その主な理由として①介護保険等への繰り入れ増 ②老朽化が進む福祉施設等の建物の改修及び空調設備の更新などを挙げています。また歳入では市民税収入は前年比0.2減とし、そのうち法人市民税は3.7%減を見込んでいます。法人税率が25.5%から23.9%に引き下げられたことによるものです。自公政権の大企業むけ減税が取手市財政にも影響を与えています。

3月1日から始まる市議会では、日本共産党は新年度予算が市民の暮らし、福祉・子育て支援、地域経済の活性化に資するものとなるよう求め全力を尽くします。



ひな祭り＝白山商店街で

平成28年度・取手市一般会計予算(案)

問われる
予算の
使いかた

365億5千万円
(前年比9.8億円・2.8%増)

新年度重点化5事業の主なもの

市はH28年度予算の重点化5事業として①地域活性化 ②健康増進 ③子育て支援 ④中心市街地整備 ⑤安心安全の街づくりを上げています。そのほとんどは前年も掲げたもので、新年度は駅前一極集中に加え、新たに「桑原周辺開発」など郊外型の開発を上げています。子育て支援を後退させ、待機児86人に増大させた公立保育所の削減・民営化政策に反省もなく、さらに新たな保育所統合計画に基づく関係予算を含むもので、市民の願いとは相いれません。市民の願いにこたえる事業の中身となるよう共産党は求めています。

小学校統廃合 第2次計画は実施せず

小中学校統廃合計画(H21～28年まで)によって、すでに小学校4校、中学校2校を廃止しました。コスト削減優先で、教育軽視、通学路が危険等の声が広がる中、市は「第2次計画の藤代・久賀小および山王・六郷小の統合はしない」と全員協議会で報告しました。住民の声と運動の結果です。

日本共産党

市民の
願いに
こたえ
る予
算を

2月15日 取手新市議会スタート

一部事務組合、常任委員会人事決る

2月15日、先の市議選で改選後初の臨時市議会が開かれ、議長(佐藤清氏)をはじめ議会内の各常任委員会委員、一部事務組合議会議員が決まりました。合わせて、各会派の所属・構成が決まり、日本共産党議員団(加増みつ子団長)4人は、常任委員会にそれぞれ所属することになりました。各委員会の委員長・副委員長は自民系・公明などの談合により共産党議員以外に振り分けられました。

一部事務組合議員選挙では、加増みつ子議員が下水道議員に引き続き、選出されました。これまで議席のあった県南水道・龍ヶ崎衛生の各組合議会議員には選出されませんでした。

(平成28年2月16日現在)
議員任期 平成28年2月15日～平成32年2月14日
議長：佐藤 清 副議長：染谷 和博

<会派構成> ◎ 会派代表

日本共産党(4) ◎加増みつ子、遠山ちえ子、関戸勇、小池えつ子
公明党(4) ◎斎藤久代、阿部洋子、染谷和博、落合信太郎
はやぶさ(6) ◎赤羽直一、佐藤 清、結城 繁、渡部日出雄、
岩澤 信、小堤 修
創生会(6) ◎佐藤隆治、入江洋一、山野井隆、石井めぐみ、
竹原大蔵、関川 翔
彰考会・生活者ネット(2) ◎飯島悠介、池田 慈、
無会派 細谷典男、吉田 宏、

<各委員会委員> ◎ 委員長 ○ 副委員長

総務文教常任委員会	福祉厚生常任委員会	建設経済常任委員会	議会運営委員会
◎落合信太郎 ○池田 慈 関戸 勇 竹原大蔵 小堤 修 阿部洋子 赤羽直一 入江洋一	◎山野井隆 ○飯島悠介 遠山ちえ子 小池えつ子 佐藤隆治 岩澤 信 染谷和博 佐藤 清	◎渡部日出雄 ○石井めぐみ 加増みつ子 関川 翔 細谷典男 吉田 宏 結城 繁 斎藤久代	◎入江洋一 ○落合信太郎 関戸 勇 石井めぐみ 飯島悠介 佐藤隆治 結城 繁 赤羽直一

戦争はさせない
戦争には行かない、
行かせない

あなたもご協力ください。
取手の目標は、
20000 筆です。

その思いを
2000 万人
署名に!



「9条の原点」 百里初午祭

恒例の百里初午祭が2月11日、航空自衛隊百里基地に食い込む平和公園で今年も開かれました。基地のど真ん中にクサビを打ち込むようにある場所です。なぜこんな所が公園？この地に立てばそれが憲法9条を巡る反基地闘争からきていることが解ります。関東一円から若者も含め多くの人が参加。

日本共産党の小林きょう子参院選挙区予定候補も連帯の挨拶を述べました。

今「戦争する国づくり」を進める安倍政権の下で沖縄辺野古も含め反基地闘争を強めるためにも「戦争法廃止2000万署名」の成功を確かめ合う初午祭となりました。

国のかたちを根こそぎ壊すTPP協定

茨城大集会『国会での批准を許さない』



集会後、つくば市内をデモ行進＝2月14日

14日、つくば市内で、「ストップTPP 茨城大集会」(主催は同実行委員会)が700名を超える参加で行われました。県内の農業や医療関係者、消費者、研究者、元町村長、日本共産党、新社会党の代表など参加しあいさつしました。

TPP問題の第1人者として警鐘を鳴らす、鈴木宣宏 東大教授が講演しました。鈴木氏はTPPは食糧生産に大打撃を与えるだけでなく、食の安全、医療、経済、環境及びISD条項(多国籍企業の利益のため国

の諸ルールも変える)など、主権放棄に等しい条約だとしました。

2月4日、協定の中味を十分知らないまま、日本は同協定に調印しました。しかし各国の国会で批准されなければ同協定は発効できません。しかも協定国の中、経済で大きな比重を占める日本・米国のどちらか1国でも批准しなければ発効できません。批准の作業はこれからです。「国会での批准を許さないために更に運動を進めよう」との集会ピールが採択されました。

(藤代)押切～桜が丘・交通量実態調査

安全対策を



市民から出されていた桜が丘と押切の県道を繋ぐ農免道路、朝夕の交通量実体調査を、遠山ちえ子議員も参加して10・12日の二日間行いました。「国道6号からカスミストアー前の跨線橋開通後、農道が近道に利用されて交通量が増えて農作業時危険。何とかできないか」との声で行ったもので、ピーク時、朝7時から8時の1時間で130台の車両通過がありました。今後、調査結果を活用し市に要望していきます。



14日市内で、関東子ども健康調査支援基金による甲状腺エコー検査

福島で子どもの甲状腺がん多発

国の言い分

この程度の被ばく量では安全

13日、環境省主催の放射線の健康影響に関する住民セミナーが福祉交流センターで行われました。項目は「放射線と健康影響を考える」、「甲状腺超音波について」で、それぞれ原子力安全研究協会と自治医科大学の先生が講義を行いました。内容は以前から国が主張しているもので原発事故による放射能の拡散についてこの程度の被ばく量では安全、安心だと強調

するものでした。その後質疑応答があり、参加者から現在も公共用施設や個人宅に保管されている原発事故で汚染された指定廃棄物(瓦礫や残土)についての不安がだされました。汚染廃棄物は隔離され管理されていることに対して副市長が答弁。ありきたりの説明には不満が残りました。なお、15日には市民主導の甲状腺検査が藤代桜が丘で実施されました。事故から5年たっても不安はまだまだ解消されません。

市民の言い分

市は、甲状腺検査を

3・11大地震・福島原発事故からまもなく丸5年。先ごろ「福島県民健康調査」により子供たちの甲状腺がんの「多発」(1及び2巡目の検査で甲状腺がん・疑いは累計153人。通常値の約60倍)が明らかとなりました。

13日、「原発事故から5年、今何が起きているか」とする講演会(放射能NO取手ネット主催)が行われました。放射能汚染による健康被害問題等に取り組む講演者の白石草さんは、●収束しない福島第1原発事故 ●加速する帰還政策(今な

お避難生活者10万人)●多発する小児甲状腺がんなどについて報告。その上で事故1年後の取手市内の年間積算線量は0.5～1.5ミリシーベルトであり、これは事故1年後のベラルーシやウクライナの数値と同じ。北茨城では市独自の検査で3人の子供の甲状腺がんが明らかになったとし、取手市での甲状腺検査の必要について話しました。昨年11月の茨城県内の共産党議員による国交渉で、国は各自治体の甲状腺診断の費用は全額国が負担するとししました。共産党は引き続き取手での検査実施を求めています。